

「第2次経営改善計画」に関する平成28年度評価報告書

平成29年5月16日

第2次経営改善計画進捗評価 プロジェクト・チーム

千葉県土地開発公社が平成24年9月14日に策定した「第2次経営改善計画」について、平成28年度の進捗評価を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1 事業

(1) 公有地取得事業及びあっせん等事業

経営目標

- ア 県等からの受託事業量の確保に努めます。
- イ 公共用地取得の専門機関として県と連携しながら、より一層の効率的な用地取得体制の構築に努めます。
- ウ 県等が実施する工業団地の整備等に関する業務の受託に努めます。
- エ あっせん等事業における採算性の向上に努めます。
- オ 保有土地の長期化を防ぐよう努めます。

評価

公有地取得事業については、平成27年度に比べ受託事業量が増加していますが、あっせん等事業について、収益が平成27年度に比べ減少していますので、今後県との協議等に努める必要があります。

佐倉下根用地については、保有土地の長期化を解消するため、引き続き、県に早期の再取得の依頼に努める必要があります。

(2) 土地造成事業

経営目標

- ア 引き続き保有土地（分譲土地）の早期処分に努めます。
- イ 造成地賃貸は、引き続き企業ニーズに対応し、安定した収入を確保するため土地分譲と併せて実施します。
- ウ 保有土地の新たな活用に努めます。

評価

工業団地の分譲については、平成28年度の予定を上回ることが出来ました。

また、保有土地では、有効活用に努めた結果、賃貸に結びついています。

2 人員

(1) 常勤役員数及び職員数

経営目標

ア 県の施策や受託事業量及び事業規模に合わせた人員の確保に努めます。

イ 職員の意識向上に努めます。

評価

平成28年度は、常勤役員2人、職員29人（うち嘱託職員2人）の計31人で、公有地取得事業を5事業、土地造成事業4事業及びあっせん等事業13事業等の事業規模に見合った体制でした。

職員は、研修に積極的に参加し意識向上に努めています。

なお、職員1名を東日本大震災市町村に対する人的支援のため、宮城県東松島市に派遣し、復興事業に寄与しています。

(2) 組織

経営目標

ア 事業規模の変化に柔軟な対応をします。

評価

平成28年度は、事業規模に合わせた3部4課体制でした。

なお、国及び県の要請を受け、職員1名を東日本大震災市町村に対する人的支援のため、宮城県東松島市へ派遣しています。

3 財務

(1) 人件費の抑制と経費の削減

経営目標

ア 引き続き人件費の抑制に努めます。

イ 引き続き経費の削減に努めるとともに、公社保有資産の有効活用を検討します。

評価

平成28年度の人件費については、引き続き給与等の抑制に努めました。

経費については保有土地の除草の一部を役員及び職員自ら行うことなどで削減ができました。

また、公社保有資産の有効活用をすることができました。

(2) 保有資金及び借入金の返済

経営目標

ア 毎年度、資金計画に基づく資金の確保に努めます。

イ 土地造成事業借入金の早期返済に努めます。

評価

預金は、平成28年度末で3,071百万円であり、年度当初と比べ減少していますが、この主な理由は、土地造成事業借入金の返済の都合によるものであり、平成29年度に必要な資金は確保できています。

土地造成事業の借入金については、300百万円の返済を行っています。